

業務及び財産の状況に関する説明書

【 2025 年 3 月期 】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

第一プレミア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 第一プレミア証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 162 号）

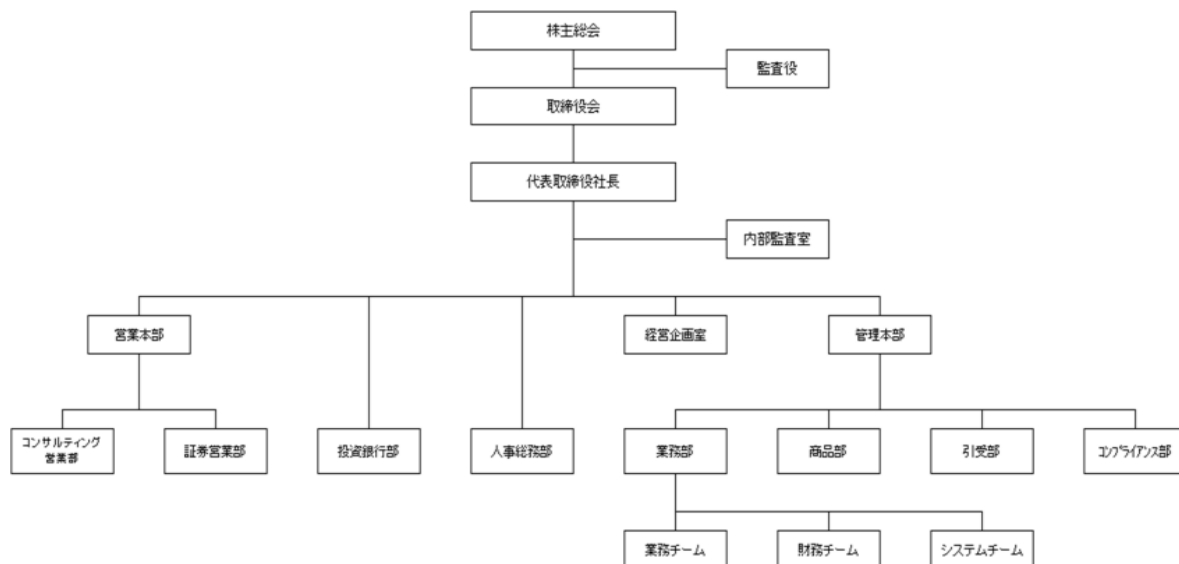
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 1 月	プレミア証券株式会社を資本金 7,000 万円で設立
平成 17 年 9 月	証券取引法第 28 条に基づく証券業の登録 日本投資者保護基金に加入 日本証券業協会に加入
平成 18 年 1 月	証券システムが稼働となりリテール営業を開始
平成 19 年 9 月	金融商品取引法第 29 条に基づく第一種金融商品取引業 及び第二種金融商品取引業の登録
平成 21 年 10 月	本店所在地を中央区銀座から中央区日本橋小網町へ変更
平成 21 年 11 月	金融商品取引法第 63 条の 3 第 1 項に基づく適格機関投資家等特例業務の届出 適格機関投資家等特例業務に基づくファンド業務の開始
平成 24 年 9 月	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号の店頭デリバティブ業務の登録
平成 24 年 10 月	一般社団法人金融先物取引業協会に加入
平成 26 年 3 月	株価指数先物・オプション取引のオンライン取引の取扱い開始
平成 26 年 4 月	取引所為替証拠金取引（くりっく 365）「プレミア 365 F X」の取扱い開始
平成 26 年 7 月	商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づく商品先物取引業許可取得 日本商品先物取引協会に加入 日本商品委託者保護基金に加入
平成 26 年 8 月	商品先物取引「プレミア O n e」のオンライン取引の取扱い開始
平成 26 年 9 月	金融商品取引法第 63 条の 3 第 1 項に基づく適格機関投資家等特例業務の廃止
平成 27 年 4 月	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号の店頭デリバティブ業務の廃止
平成 28 年 3 月	本店所在地を中央区日本橋小網町から中央区日本橋蛸殻町へ変更
平成 31 年 4 月	社名を「OKプレミア証券株式会社」へ変更
令和 2 年 2 月	本店所在地を中央区日本橋蛸殻町から港区虎ノ門へ変更
令和 2 年 7 月	大阪取引所上場商品関連市場デリバティブ取引の取扱い開始
令和 2 年 8 月	商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づく商品先物取引業の廃止
令和 3 年 3 月	社名を「第一プレミア証券株式会社」へ変更 本店所在地を港区虎ノ門から渋谷区神泉町へ変更
令和 3 年 7 月	金地金売買の取扱い開始（第一商品株式会社から一部事業譲受）
令和 5 年 12 月	金地金売買の取扱い廃止（第一商品株式会社へ事業譲渡）

(2) 経営の組織

(令和7年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10名までの株主の氏名又は名称並びにその株式の所有株及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(令和7年7月1日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. SSK株式会社	718,179	100.00
計 1 名	718,179	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(令和7年7月1日現在)

役職名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	曾 我 行 則	有	常 勤
取 締 役	中 野 聡	無	常 勤
取 締 役	川 戸 淳一郎	無	非常勤
監 査 役	八 田 和 信	—	非常勤

(注) 1. 非常勤取締役 川戸 淳一郎は、社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(令和7年7月1日現在)

氏 名	役職名
中野 聡	取締役 管理本部長

7. 業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項関係）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項関係）

8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒150-0045 東京都渋谷区神泉町9番1号 Daiwa 渋谷神泉ビル3階

9. 他に行っている事業の種類

- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人金融先物取引業協会

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・なし

14. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に委託）を利用する措置

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動の活発化やインバウンド需要の回復に支えられ、内需主導の緩やかな回復基調が続きました。一方で、金融市場は国内外の政治・経済情勢を受け、大きく変動する一年となりました。

株式市場におきましては、企業活動の活発化等を背景に、日経平均株価は、7月11日に終値で過去最高値となる42,224円を記録しました。しかし、その後は国内の金融政策修正や米国景気の減速懸念を背景とした急激な円高の進行を受け、8月5日には過去最大の下落幅を記録するなど、不安定な展開となりました。年度末にかけては米国新政権の関税政策への警戒感も高まり、当事業年度末の終値は前年度末比12%安の35,617円で取引を終えました。

商品市場におきましては、金価格が中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりから、国内外ともに最高値を更新しました。8月の株価急落時には一時的に下落しましたが、リスク回避の動きや円安の進行を背景に買い戻され、年度末には1グラムあたり15,000円台に乗せるなど、総じてボラティリティの高い状況が続きました。

外国為替市場におきましては、円相場は大きく変動しました。6月には一時1ドル=161円台まで37年半ぶりの円安水準となりましたが、その後は米国の経済指標や金融政策への思惑から乱高下し、9月には140円を割り込む水準まで円高が進む場面もありました。当事業年度末の3月は、1ドル=150円前後で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は引き続き「対面営業の強化」を事業の根幹に据え、「株式」「為替」及び「商品」がワンストップで取引できる体制を強みとして、多様化する顧客ニーズにきめ細かくお応えしてまいりました。顧客利益を最優先する営業方針を徹底し、顧客基盤の拡大と安定的な収益基盤の構築に努めました。

証券業務に関しましては、8月の株価急落の影響を受け、現物及び信用取引に係る株式委託手数料は前事業年度比70.3%、株価指数先物取引に係る委託手数料は同59.5%と、それぞれ減収となりました。

商品関連市場デリバティブ取引は金価格の堅調な推移を背景に取引が活発化し、手数料は前事業年度比104.3%と増収を確保しました。

外国為替証拠金取引業務に関しましては、為替相場の変動が激しい展開となった影響を受け、委託手数料は前事業年度比56.1%の減収となりました。

当事業年度における当社の部門別状況は、以下のとおりであります。

〔金融商品取引業務部門〕

当事業年度における株式等売買高は、7,175百万円（前事業年度比68.6%）、取引所為替証拠金取引高は、288,168百万円（同82.8%）、OSEデリバティブ取引高は、413,841百万円（同102.7%）となりました。また、委託手数料（取引所為替証拠金取引及びOSEデリバティブ取引を含む）は、265,569千円（同79.8%）となりました。

募集・売出しの取扱い手数料は、新規上場株式の募集を5件取り扱ったことから152千円（同191.5%）となりました。

〔金融商品取引業務に付随する業務部門〕

当事業年度は、コンサルティング業務等の収入はありません。その他金融商品取引業に付随する業務部門においての収益が6,121千円（同93.7%）となりました。

上記各部門の収益のほかに、金融収益14,262千円（前事業年度比91.2%）を加えますと、当

事業年度の営業収益は 286,105 千円（同 77.4%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は 276,632 千円（同 76.7%）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、委託手数料の減少に伴う歩合外務員報酬の減少等により、331,578 千円（同 93.4%）となりました。

なお、営業損失は 54,945 千円（前事業年度は 5,531 千円の利益）となり、経常損失は 55,790 千円（前事業年度は 4,993 千円の利益）となりました。

経常利益ベースでは前期は 2 期連続の黒字を達成したものの、55,790 円の赤字を計上し、当期においては、当期純損益は 56,078 千円の損失（前事業年度は 6,165 千円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

期 別 項 目	第 19 期 令和 5 年 3 月期	第 20 期 (当期) 令和 6 年 3 月期	第 21 期 (当期) 令和 7 年 3 月期
営 業 収 益 (千円)	427,477	369,416	286,105
純営業収益 (千円)	407,760	360,641	276,632
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	8,389	4,993	△55,790
当期利益又は 当期損失 (△) (千円)	△13,718	△6,165	△56,078
1 株当たり当期利益 又は当期損失 (△) (円) (注)	△22.93	△10.30	△93.73
総 資 産 (千円)	5,205,378	5,234,242	4,485,772
純 資 産 (千円)	162,742	156,576	100,498
1 株当たり純資産額 (円)	272.01	261.71	167.97
資 本 金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	598,275	598,275	598,275

(注) 1 株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 受入手数料等の内訳

(単位：千円)

期 別 項 目	第 19 期 令和 5 年 3 月期	第 20 期 (当期) 令和 6 年 3 月期	第 21 期 (当期) 令和 7 年 3 月期
【受入手数料】	358,795	339,576	271,843
(委託手数料)	349,805	332,966	265,569
(募集・売出しの取扱手数料)	91	79	152
(その他の受入手数料)	8,899	6,529	6,121
【トレーディング損益】	26,926	14,210	0
(その他取引)	26,926	14,210	0
【金融収益】	41,755	15,630	14,262
合 計	427,477	369,416	286,105

(3) 有価証券の売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

項 目 \ 期 別	第 19 期 令和 5 年 3 月期	第 20 期 (当期) 令和 6 年 3 月期	第 21 期 (当期) 令和 7 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	15,359	7,185	3,698
合 計	15,359	7,185	3,698

② 有価証券の引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 勧誘等総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家 勧誘等取扱高
令和 5 年 3 月期	株 券	—	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	474	—	—	—
令和 6 年 3 月期	株 券	—	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	956	—	—	—
令和 7 年 3 月期	株 券	—	—	—	1	6	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,483	—	—	—

(4) その他業務の状況

令和 5 年 12 月 31 日付で、金地金事業を第一商品株式会社（現 unbanked 株式会社）へ譲渡し、取扱いを終了しました。

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

項 目	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
基本的項目 (A)	162	156	100
補完的項目 (B)	103	104	98
金融商品取引責任準備金等	3	4	4
短期劣後債務	100	100	93
控除資産 (C)	18	23	53
固定化されていない自己資本 (D) ((A) + (B) - (C))	248	237	145
リスク相当額 (F) - (G) = (E)	112	100	88
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	13	15	7
基礎的リスク相当額	98	85	81
控除前リスク相当額 (F)	112	100	88
暗号等資産等による控除額 (第17条関係) (G)	—	—	—
自己資本規制比率 (%) ((D) / (E))	221.1	235.0	163.4

(注) 補完的項目の短期劣後債務は、劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく130,000千円の借入金のうち、法令で定められた限度額を計上したものです。なお、同債務の借入契約日、及び借入弁済期日は、以下のとおりとなります。

内、5,000万円の借入金：〔借入契約日：2020年 7月31日〕 〔借入弁済期日：2025年 4月16日〕

内、5,000万円の借入金：〔借入契約日：2020年10月15日〕 〔借入弁済期日：2025年 4月16日〕

内、3,000万円の借入金：〔借入契約日：2024年 5月30日〕 〔借入弁済期日：2026年 5月31日〕

(6) 使用人の総数及び外務員の状況

(単位：名)

区 分	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
使 用 人 (うち外務員)	39 (37)	27 (26)	25 (24)

Ⅲ 財務の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 20 期 令和 6 年 3 月 31 日現在		構成比	第 21 期（当期） 令和 7 年 3 月 31 日現在	
	金	額			
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金・預金		273,420			125,247
預託金		280,007			180,014
信用取引資産		652,962			279,915
信用取引貸付金	652,962			279,915	
信用取引借証券担保金	—			—	
短期差入保証金		3,986,894			3,835,268
支払差金勘定		243			54
前払金		—			
前払費用		2,953			3,760
未収入金		2,193			2,908
未収収益		14,676			8,766
保管有価証券		—			
流動資産計		5,213,351	99.6		4,435,936
固定資産					
有形固定資産		0			0
建物附属設備	0			0	
器具備品	0			0	
無形固定資産		0			0
ソフトウェア	0			0	
投資その他の資産		20,891			49,835
出資金	0			0	
長期差入保証金	18,891			47,835	
長期貸付金	—			—	
金融先物協会預託金	2,000			2,000	
固定資産計		20,891	0.4		49,835
資 産 合 計		5,234,242	100.0		4,485,772
					100.0

科目	第 20 期 令和 6 年 3 月 31 日現在			第 21 期（当期） 令和 7 年 3 月 31 日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
（負債の部）			%			%
流動負債						
一年内返済予定の長期借入金		100,000		100,000		
信用取引負債		652,962		279,915		
信用取引借入金	652,962			—		
信用取引貸証券受入金	—					
預り金		178,126		96,163		
顧客からの預り金	161,653			88,905		
その他の預り金	16,473			7,258		
受入保証金		4,099,342		3,850,249		
信用取引受入保証金	122,807			55,810		
先物取引受入証拠金	811,240			409,484		
商品デリバティブ受入証拠金	2,353,166			2,818,244		
外国為替取引受入証拠金	812,127			566,710		
受取差金勘定						
未払金		32,681		15,416		
未払費用		2,119		1,097		
未払法人税等		290		290		
流動負債計		5,065,522		4,343,133		
固定負債						
長期借入金		—		30,000		
固定負債計		—		30,000		
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金		4,443		4,440		
商品取引責任準備金		—		—		
特別法上の準備金計		4,443		4,440		
負 債 合 計		5,077,665	97.1	4,385,274		97.8
（純資産の部）						
株主資本						
資本金		100,000	1.9	100,000	2.2	
資本剰余金						
資本準備金	62,742			56,576		
その他資本剰余金	—			—		
資本剰余金合計		62,742	1.1	56,576	1.3	
利益剰余金						
その他の剰余金						
繰越利益剰余金	△6,165			△56,078		
利益剰余金合計		△6,165	△0.1	△56,078	△1.3	
株 主 資 本 合 計		156,576	2.9	100,498	2.2	
負債・純資産合計		5,234,242	100.0	4,485,772	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 20 期 令和 6 年 3 月 31 日現在			第 21 期 (当期) 令和 7 年 3 月 31 日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
営業収益			%			%
受入手数料		339,576			271,843	
委託手数料	332,966			265,569		
募集・売出しの取扱手数料	79			152		
その他の受入手数料	6,529			6,121		
トレーディング損益		14,210			—	
その他のトレーディング損益	14,210			—		
金融収益		15,630			14,262	
営業収益計		369,416	100.0		286,105	100.0
金融費用		8,774	4.6		9,473	3.3
純営業収益		360,641	95.3		276,632	96.7
販売費・一般管理費		355,109	93.7		331,578	119.8
取引関係費	50,915			53,867		
人件費	243,280			209,643		
不動産関係費	20,129			30,587		
事務費	33,195			31,496		
減価償却費	50			160		
租税公課	338			1,428		
その他	7,200			4,394		
営業損益		5,531	1.6		△54,945	△14.2
営業外収益		254	0.3		17	0
営業外費用		793	0.0		862	0.3
経常損益		4,993	1.9		△55,790	△19.4
特別利益		—			2	0
商品取引責任準備金戻入	—		5.1	2		
特別損失		10,544			—	
金融商品取引責任準備金繰入	743			—		
商品取引責任準備金繰入	—			—		
社名変更費用	—			—		
事務所移転用	—			—		
あっせん和解金	—			—		
固定資産減損損失	9,800			—		
訴訟関連費用	—			—		
税引前当期純損益		△5,550	△3.1		△55,788	△19.5
法人税、住民税及び事業税		614	0.0		290	0.1
当期純損益		△6,165	△3.2		△56,078	△19.6

(3) 株主資本等変動計算書

① 第20期株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	株主資本等変動計算書						株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	76,460		76,460	△13,718	△13,718	162,742	162,742
当期変動額								
準備金から 剰余金への振替		△13,718	13,718	—			—	—
欠損填補			△13,718	△13,718	13,718	13,718	—	—
当期純損失					△6,165	△6,165	△6,165	△6,165
当期変動額合計	—	△13,718	—	△13,718	7,553	7,553	△6,165	△6,165
当期末残高	100,000	62,742	—	62,742	△6,165	△6,165	156,576	156,576

② 第21期株主資本等変動計算書(当期)

(単位: 千円)

	株主資本等変動計算書						株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	合 計		
当期首残高	100,000	62,742	—	62,742	△6,165	△6,165	156,576	156,576
当期変動額								
準備金から 剰余金への振替		△6,165	6,165	—			—	—
欠損填補			△6,165	△6,165	6,165	6,165	—	—
当期純損失					△56,078	△56,078	△56,078	△56,078
当期変動額合計	—	△6,165	—	△6,165	△49,913	△49,913	△56,078	△56,078
当期末残高	100,000	56,576	—	56,576	△56,078	△56,078	100,498	100,498

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業に関するものについては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法(取得原価は移動平均法により算出)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等、その他の商品の評価基準及び評価方法

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して 3 年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。

金融商品取引

責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の責任準備金 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を負っております。

取引が成立した時点で履行義務が充足され、一時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,109 千円

(2) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券
その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・ 預託金	商 品 有価証券等	その他の 流動資産	有 形 固定資産	投 資 有価証券	その他の 固定資産	計
短期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
証券金融 会社借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
信用取引 借入金	279,915	—	105,175	33,278	—	—	—	—
1年以内返済 長期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	279,915	—	105,175	33,278	—	—	—	—

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引対象件	—
② 信用取引借入金の本担保証券	298,224
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—
④ 現先取引で売却した有価証券	—
⑤ 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	—
⑥ 差入保証金代用有価証券	131,469
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	—
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	—
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	—

② 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	258,070
② 信用取引借証券	—
③ 金銭貸借契約により借り入れた有価証券	—
④ 現先取引で買い付けた有価証券	—
⑤ 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	—
⑥ 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,070
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	—

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 一年内返済予定長期借入金 100,000 千円

② 長期借入金 30,000 千円

(4) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書に関する注記)

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	265,569	(その他の主な内訳)
(株 券)	85,915	・取引所為替証拠金取引手数料
〔内先物〕	36,236	35,569 千円
(債 券)	—	・商品関連市場デリバティブ取引手数料
(受益証券)	—	144,084 千円
(そ の 他)	179,654	
引受け・売出し・特定投資家向け売出し 勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受益証券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け売出し 勧誘等の取扱手数料	152	
(株 券)	152	
(債 券)	—	
(受益証券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	6,121	(その他の主な内訳)
(株 券)	1,290	・取引所為替証拠金取引振興料
(債 券)	—	1,726 千円
(受益証券)	181	・為替手数料 2,922 千円
(そ の 他)	4,649	
受入手数料	271,843	
(株 券)	87,358	
(債 券)	—	
(受益証券)	181	
(そ の 他)	184,303	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	—	—	—
トレーディング損益計	—	—	—

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金融収益		備 考
信用取引収益	14,108	—
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	154	
その他の金融収益	—	
合 計	14,262	
金融費用		備 考
信用取引費用	8,246	—
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	1,226	
その他の金融費用	—	
合 計	9,473	

(4) 販売費・一般管理費

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	53,867	
(支払手数料)	21,744	
(取引所・協会費)	4,134	
(通信・運送費)	27,113	
(広告宣伝費)	-	
(旅費・交通費)	875	
(交際費)	-	
人件費	209,643	
(役員報酬)	12,300	
(従業員給与)	96,678	
(歩合外務員報酬)	70,703	
(通勤定期代)	2,172	
(その他の報酬・給与)	6,745	
(法定福利費)	20,878	
(福利厚生費)	165	
不動産関係費	30,587	
(不動産費)	29,861	
(器具・備品購入費)	583	
(器具・備品賃借料)	52	
(修繕保守費)	90	
事務費	31,496	
(事務委託費)	30,334	
(事務用品費)	1,162	
減価償却費	160	
租税公課	1,428	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	4,394	
(従業員研修費)	301	
(雑誌図書費)	71	
(水道光熱費)	1,539	
(消耗品費)	738	
(会議費)	11	
(諸会費)	16	
(保険料)	1,716	
(雑費)	-	
合 計	331,578	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 関係会社（親会社）との取引高

金融費用（借入金にかかる金利支払） 1,226 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	598,275	—	—	598,275

(4) 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先	令和6年3月期		令和7年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
株式会社だいこう証券ビジネス	信用取引借入金	97,854	信用取引借入金	42,575
フィリップ証券株式会社	信用取引借入金	555,107	信用取引借入金	237,340
株式会社 TRISTARS Consulting	一年以内返済予定の長期借入金	100,000	一年以内返済予定の長期借入金	100,000
			短期借入金	30,000
合 計		752,962		409,915

(5) 保有する有価証券の状況

(単位：千円)

項 目	令和6年3月期			令和7年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
① 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他（出資金）	—	—	—	—	—	—
② 固定資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他（出資金）	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品（貸借対照表の科目のトレーディング商品をいう。）に属するものとして経理された有価証券を除く

(6) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類について、フロンティア監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、内部管理統括責任者が各部門の内部管理の状況を把握できるように情報を集約する態勢を整備するとともに、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等を活用し、内部管理態勢の構築を図っております。また、当社では役職員の知識向上や研鑽を目的に、定期的にコンプライアンス部が中心となり社内研修を開催し、法令諸規則等の遵守のための啓蒙を図っております。その他、業務執行者と業務執行確認者を明確に分離するため、内部監査室を設け、定期的に内部監査を実施しております。

各種リスクの許容や検証、管理については、定期的に取締役会に報告し、総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

その他、顧客からの苦情等につきましては、当社「苦情・紛争処理規程」に基づき、コンプライアンス部が適切に対応・処理する態勢を構築しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(単位：千円)

項 目	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	267,736	130,517
顧 客 分 別 金 信 託 額	270,000	170,000
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 必 要 額	267,736	130,177

(2) 有価証券の分別保管及び管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		令和6年3月31日現在		令和7年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	10,203 千株	56 千株	7,960 千株	37 千株
債 券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口 数	216 百万口	—	214 百万口	—
そ の 他	数 量	0 百万口	—	0 百万口	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	232 千株	123 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口 数	0 百万口	0 百万口
そ の 他	数 量	—	—

(注) 当社において顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入は行っておりません。

(注) 上記、株券の数量は、顧客から受入れた信用取引保証金代用有価証券を、再担保として母店金融商品取引業者(株式会社だいこう証券ビジネス及びフィリップ証券株式会社)に差し入れたものを除き記載しております。

③ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構 (日 本)	振替決済	株 券	8,104	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	214	百万口
		その他(JDR等)	0	百万口
(株)だいこう証券ビジネス (マネックス証券(株)) (米 国)	振替決済	株 券	6	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	千株

④ 区分管理の状況（法 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

	管理の方法	令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在	内 訳
金 銭	区分管理信託	10,007	10,014	取引所為替証拠金取引 三井住友信託銀行

V 連結子会社等の状況

当社は、連結子会社及び関連会社はありません。